

Ⅱ 平成25年度予算の概要

「清流の国ぎふ」の未来づくり

本格的な人口減少・少子高齢化の到来やグローバル化の進展に加え、足下の厳しい県の財政状況の中で、地域の活力を維持し、安全・安心な地域社会を実現するため、岐阜県が有する3つの強み－清流長良川に代表される「恵まれた地域資源」、日本の真ん中に位置し、ヒト・モノのネットワークの要にあるという「地の利」、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会でも存分に発揮された「県民の底力、限りないポテンシャル」－を活かし、魅力あふれるみんなが主役の「清流の国づくり」を推進する。

1 「成長・雇用戦略」の展開

人口減少・少子高齢化が進展する中、全国、世界から所得を得て、消費を呼び込むため、地域に根ざした産業の利益拡大と地域雇用の創出を図る。

具体的には、「成長・企業誘致戦略」として、航空宇宙・次世代自動車分野における技術開発や人材育成支援、地場産業の新分野や海外への進出支援とともに、大規模空き工場への企業誘致補助制度の創設など積極的かつ重点的に企業誘致を進める。

観光分野では、「岐阜の宝もの」をつないだ宿泊滞在型観光「清流の国ぎふ観光回廊」の推進、アジアを中心とした海外誘客の促進、広域観光の推進など、「多角的観光戦略」を推進する。

「重点的雇用戦略」では、女性・若者の起業や航空宇宙、次世代自動車、エネルギーなどの分野に重点化した対策を推進する。

さらに、地域の主要な産業である農林業において、担い手の育成や産地の構造改革を軸にした対策を進める。

加えて、小水力や木質バイオマスなど本県の未利用資源を活用したエネルギー政策や、産業を支える基盤となる基幹道路などネットワークインフラの整備を図る。

(成長・企業誘致戦略)

新・航空宇宙・次世代自動車支援プロジェクト(5,000万円)

航空機・次世代自動車分野で使用する炭素繊維強化型複合材料の開発等を推進。また、国際共同開発旅客機などの生産拡大に対応するため、各務原市と連携した航空宇宙産業現場技能者の育成を支援。

新・地場産業新ビジネス展開応援プログラム(9,000万円)

地場産業(陶磁器、刃物、木工、アパレル、部材等)が新分野・新事業へ挑戦するにあたって、開発から販路開拓までを支援。

・海外市場開拓チャレンジプログラム(4,570万円→1億円)

3年間で海外の主要都市10か所に、県産品を販売する連携アンテナショップを構築するとともに、展示会への岐阜県ブースの出展、海外バイヤーの招へいなどを重点的に展開。

・企業誘致の重点的推進(11億5,265万円→16億8,052万円)

重点的な企業誘致を推進するため、医療・福祉機器、医薬品、食料品、新エネルギー関連産業に向けた企業立地促進事業補助金の要件を緩和。

新・大規模空き工場への企業を誘致する補助金制度の創設（16億8,052万円の内数）

ソニー美濃加茂サイトの撤退等に対応し、大規模空き工場への企業誘致補助制度を創設。

（多角的観光戦略）

新・「清流の国ぎふ観光回廊」づくり（1億円）

中山道17宿や東濃地方の地歌舞伎を有する「中山道エリア」、小坂の滝めぐり、五色ヶ原の森、天生湿原を有する「飛騨エリア」を観光回廊のモデルとし、新たな宿泊滞在型観光商品の造成、受け入れ態勢の整備等を推進。

・新たな成長国に重点を置いた海外誘客の展開（2,970万円→3,100万円）

インドネシアを新重点国とする外国人団体旅行客の誘致と、世界最大のオンライン旅行会社「エクスペディア」と連携した個人旅行客誘致を展開。

新・北陸新幹線開通を視野に入れた広域観光の推進（800万円）

岐阜県と富山県が連携し、首都圏での合同観光展、JR東海やNEXCO中日本と連携した旅行商品造成、ガイドブック『岐阜・富山本』の発行。

（重点的雇用戦略）

新・女性・若者起業支援プログラム（5億2,000万円）

女性・若者が中心となって立ち上げた企業に対し、人件費等を補助するのに加え、専門家による経営支援を行う。（新規雇用 約100人）

新・重点分野での雇用の創出（41億2,256万円）

航空宇宙、次世代自動車、エネルギーなどの分野における雇用の創出。（新規雇用 約1,200人）

（未来につながる農林業づくり）

新・新規就農者を育成する研修施設の新設（1億6,300万円）

県が開発した栽培システムを利用した生産施設を新設し、産地一体となって冬春トマト産地の将来を支える新たな担い手を育成。

新・元気な農業産地構造改革の支援（2億円）

新技術を活用した生産施設、新たな流通システム構築のためのパッキングセンター（選別・調整・包装施設）や加工・業務用野菜の予冷庫など、産地の構造改革に必要な農業施設・機械等の導入・改修を支援。

新・「飛騨牛」のブランド向上を目指した首都圏における販路拡大（702万円）

飛騨牛からとれるすべての部位をまとめて販売する一頭販売や、直営店の新規出店などを支援し、首都圏における販路を拡大。

・新ブランド農産物の生産拡大と販売促進（168万円→920万円）

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催に向け開発した新ブランド農産物6品目について、新たなメニューの開発など観光・食品関連事業者等との連携を深めながら、生産拡大・販路開拓を促進。

・優良県産材の安定供給体制の強化と需要拡大（6億3,378万円→19億137万円）

品質・性能が確かな優良県産材の安定供給体制を強化するため、木材加工流通施設等の整備を支援するとともに、需要拡大のため、県産材を活用した新製品の研究開発や、公共施設の木造化・内装木質化等を支援。

（自然再生エネルギーの推進）

新・木質バイオマス発電の促進（9億8,040万円）

木質バイオマス発電施設等の整備を支援し、これまで未利用であったC・D材（短尺材・根株など低質材）の需要拡大を図ることで、県内の森林整備と木質バイオマス発電を促進。

- ・農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進（2億8,060万円→4億1,245万円）

県内各地（19地区）において、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を推進。また、売電収益を、地域の土地改良施設等の維持管理費に加え、農村振興に資する活動費にも充当できる制度に拡充。

（ネットワーク・インフラの整備）

- ・東海環状自動車道西回り区間の整備促進（87億6,667万円→104億円）

関広見IC～高富IC（仮称）間の高架橋下部工工事及び改良工事、大垣西IC～大野神戸IC（仮称）間の高架橋下部工工事を実施するとともに、関広見IC～養老IC（仮称）間の用地買収を引き続き実施。

- ・東海北陸自動車道四車線化の整備促進（一）

渋滞対策や安全対策、また経済対策の面から、白鳥IC～飛騨清見IC間について、平成30年度末までの四車線化工事完成に向け整備を促進。

- ・リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進（1,530万円→1,630万円）

「リニア活用戦略」の最終とりまとめに向け、産業振興、観光振興・まちづくり、基盤整備それぞれの具体的な取組みの検討に際し必要となる調査等を実施。

- ・名鉄高架事業の推進（1,000万円）

計画区間のうち、事業効果の高い名鉄岐阜駅寄りの約1.5キロ区間を先行して整備するための基本設計等を実施。

2 確かな安全・安心の社会づくり

(1) 強靱な危機管理体制の構築

県民の安全な暮らしを確保するため、地震災害、原子力災害、さらには社会インフラの老朽化に伴う事故など、県民生活を取り巻く様々なリスクに対応し、強靱な危機管理体制の構築を図る。

具体的には、防災情報通信システムの3層化、防災ヘリコプター「若鮎I」の更新、緊急輸送道路の強靱化など、有事に必要となる通信、輸送機能の強化を図る。さらに、放射線監視体制の充実や安定ヨウ素剤の追加配備などの原子力防災対策、道路、橋りょう、ため池、住宅など多方面にわたる社会インフラの耐震化・長寿命化対策を集中的に実施する。

(危機管理の基盤強化)

・防災情報通信システムの強化 (6,502万円→2億5,108万円)

地震被害想定を踏まえ、従来計画していた衛星系通信、地上系通信に移動系通信を加え、より強靱な3層の通信システムを構築。

新・防災ヘリコプター「若鮎I」の更新 (債務負担設定13億2,600万円)

使用期間が19年を経過した若鮎Iを更新し、防災ヘリの2機体制を維持。

新・災害時の広域医療搬送拠点の整備 (2,100万円)

広域搬送拠点(SCU)の設置に必要な資機材等を県内2か所で整備。

・災害から命を守る岐阜県民運動の強化 (1,143万円→2,399万円)

「災害時 その判断が 分かれ道」をキャッチフレーズに、命を守るとっさの行動を重視した「シェイクアウト訓練」や、地震体験車への南海トラフ巨大地震のプログラムの導入、若い世代に重点を置いた啓発活動などを実施。

(原子力防災対策の強化)

・環境放射線監視体制の強化 (686万円→4,087万円)

放射性物質拡散シミュレーション結果を踏まえ、モニタリングポストを追加整備するほか、UPZ(緊急時防護措置準備区域)に相当する地域における空間放射線量と気象情報を県のホームページで公開。

・原子力防災対策の強化 (2,680万円→6,566万円)

安定ヨウ素剤や防護服など資機材の追加整備、より広域での計算を可能とするSPEEDIネットワークシステムの改修、対策の実効性を高める防災訓練を実施。

(災害に強いインフラ整備)

・緊急輸送道路等の防災・減災対策の推進 (127億8,968万円)

災害時の緊急輸送を確保し、孤立化等を防ぐため、道路の広幅員化、橋りょう耐震化等を重点的に実施。

・農業用ため池の耐震化など農村地域の防災・減災対策の実施

(16億4,022万円→21億7,700万円)

老朽化するなど早急な対策が必要な農業用ため池について、補助率を嵩上げし集中的な耐震対策を促進。また、農道橋の耐震補強を実施するとともに、広域防災拠点に位置づけた飛騨エアパークの改修を実施。

・住宅等の耐震対策の拡充 (3億792万円)

簡易補強に対する補助要件を撤廃するなど、木造住宅等の耐震補強工事に対する支援を拡充。

・防災拠点となる県有施設の耐震化 (3,055万円→2億3,631万円)

地域の防災拠点となる総合庁舎や警察施設などの耐震化を推進。

・道路、河川構造物の老朽化・長寿命化対策（47億187万円）

道路舗装や河川構造物について、損傷が軽微なうちに補修等を行う予防保全の考え方にに基づく長寿命化対策を計画的に実施。

新・トンネル緊急点検に基づく補修・安全対策の推進（1億8,800万円）

県管理道路のトンネル51箇所コンクリート壁面、照明施設、防護柵等の補修・安全対策を実施。

（2）医療、福祉の充実・連携

少子高齢化に伴い今後ますます増加していく医療ニーズや介護需要に応え、高齢者や障がいのある方が安心して暮らせるよう、地域医療や福祉の充実を図る。

具体的には、県内で格差なく医療が受けられるよう、県内で勤務する意思のある医学生への修学資金貸付枠を拡大するなど医師の育成・確保を進めるとともに、下呂温泉病院の再整備を進め、地域の中核病院としての機能を強化する。

また、介護人材の不足に対応して人材の育成や定着を支援するとともに、多くの待機者がいる特別養護老人ホーム等の整備を促進する。ぎふ清流大会の成果を踏まえ、障がい者の就労支援や鷺山地区における障がい福祉施設の再整備など、障がい者施策に多方面から取り組む。

さらに、希望が丘学園の再整備や在宅医療・在宅介護サービスの充実など、医療と福祉の連携により、切れ目のない医療福祉体制を整備する。

（地域医療の充実）

・県内で勤務する意思のある医学生への修学資金貸付け（2億6,103万円→3億1,043万円）

岐阜大学の地域枠（25名）に加えて募集する定員（10名）を15名に拡充。

・下呂温泉病院の再整備（10億2,659万円→53億6,679万円）

岐阜県立下呂温泉病院の移転新築を支援し、地域の中核病院としての機能を強化。（平成26年5月開院予定）

・岐阜県総合医療センター・（仮称）小児医療センターと障がい児病棟の整備

（1億1,907万円→3億8,615万円）

岐阜県総合医療センターにおける（仮称）小児医療センターの整備を支援し、子ども医療の中心的役割を担う体制を構築。併せて、高度な医療ケアを必要とする重症心身障がい児の入所機能を備えた障がい児病棟の整備を支援。

（福祉の充実）

・介護人材の育成・確保（2億2,796万円→2億4,424万円）

介護福祉士等の資格を有する介護人材や主婦等を対象とする就職相談や職場体験を実施するほか、介護福祉士の資格取得を目指す学生に修学資金貸付けを実施。また、職場環境改善による人材の定着を促進。

・障がい者の就労支援の推進（1,810万円→2,395万円）

就労支援施設に対する指導や販売促進イベント等を担当するアドバイザーを設置するとともに、各施設の指導者を対象とした経営感覚の養成等を行う研修を実施。

新・鷺山地区における障がい福祉施設の再整備（2,841万円）

身体・知的・精神（発達障がい）の三障がい一元的に対応する「障がい者総合相談センター（総称）」の実施設設計を進めるとともに、障がい福祉の拠点エリアとしての今後の方向性等について有識者を交えた検討会を実施。

・特別養護老人ホーム等の整備促進（11億9,447万円→20億8,579万円）

「第5期高齢者安心計画（H24～26）」に基づく特別養護老人ホーム等の施設整備を支援し、1,156床を整備。（平成24年度は720床）

（医療と福祉の連携）

・希望が丘学園等の再整備（7,922万円→3億5,153万円）

県立希望が丘学園を再整備し、医療・福祉が一体となった障がい児支援の拠点としての機能を強化するとともに、医療と連携した肢体不自由専門の特別支援学校を再整備。

新・重症心身障がい児者等に対する支援体制の充実（1,467万円）

医療機関が短期入所サービスを提供した場合に減少する診療報酬分の一部補助、短期入所時に日常利用している訪問看護師が看護に従事する仕組みの試行等を実施。

・在宅医療・在宅介護サービスの充実（200万円→2,173万円）

かかりつけ医を中心に小児在宅医療を提供する関係機関の連携体制を構築。

・医療と福祉の連携による認知症高齢者の支援（5,023万円→4,680万円）

認知症疾患医療センターを中心に、鑑別診断や治療、医療相談を実施するなど地域での支援体制を構築。また、同センターが市町村等と連携して実施する訪問健診、認知症患者への支援等を助成。

3 本格的な「清流の国ぎふ」づくり

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を通じて、「清流」は、岐阜県のアイデンティティ、魅力として広く認識されることとなった。その「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を活かし、各地域が行う地域づくりなど自発的な取組みを支援する。

また、競技スポーツの推進、スポーツを通じたまちづくりや健康づくり、スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進などの「スポーツ立県戦略」や、清流の保全や恵みの森林づくりなど「清流」環境を守り伝える取組みを力強く進める。

(1) わがまち「清流の国づくり」

(わがまち「清流の国づくり」応援プロジェクト)

新・わがまち「清流の国づくり」応援事業（1億円）

「清流」をキーワードとして郷土への誇りや愛着を醸成する取組みや、地域の絆づくり、地域特産品を「清流」ブランドとして育成するプロジェクトなど、市町村による事業を公募。

新・「清流の国ぎふ観光回廊」づくり（1億円）〈再掲〉

中山道17宿や東濃地方の地歌舞伎を有する「中山道エリア」、小坂の滝めぐり、五色ヶ原の森、天生湿原を有する「飛騨エリア」を観光回廊のモデルとし、新たな宿泊滞在型観光商品の造成、受け入れ態勢の整備等を推進。

(ミナモ運動の継承・発展)

新・「清流の国」づくりの発信（8,100万円）

県民の間で高まっている「清流の国ぎふ」への誇りと愛着をより確かなものとし、県民みんなのつながりと一体感を醸成するため、国体・大会1周年記念イベントや、本県の豊かな自然や清流の恵みをモチーフとしたシンポジウムやコンサートの開催、スポーツなどの分野で功績のあった県民の顕彰などを実施。

新・「チーム清流ミナモ」キャラバン隊（7,409万円）

ミナモ率いるPRチームを組織し、各種イベントをはじめ県内各地を訪問して「清流の国ぎふ」づくりの気運を盛り上げるとともに、ミナモダンス・ミナモ体操の普及活動やミナモグッズの出張販売を実施。

・新ブランド農産物の生産拡大・販売促進（168万円→920万円）〈再掲〉

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催に向け開発した新ブランド農産物6品目について、新たなメニューの開発など観光・食品関連事業者等との連携を深めながら、生産拡大・販路開拓を促進。

新・地域食材を活かした「おもてなし弁当」づくり（170万円）

国体応援弁当づくりで芽生えた「食」による地域活性化の取組みを継続・発展させるため、農業女性起業グループによる地元食材を使った弁当づくり・販売を支援。

(2) 「スポーツ立県戦略」の推進

新・スポーツ推進条例の戦略的推進（314万円）

条例に基づく推進計画を策定するほか、広く県民の意見を反映するため県民会議を設置。

新・「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の財産を活かした競技力向上（1億6,559万円）

トップアスリートの活動拠点となる県内の拠点クラブが実施するスポーツ活動等を支援するとともに、国体で活躍した選手を拠点クラブ等に配置し、学校や地域スポーツクラブ等での実技指導を実施。

新・地域スポーツ・健康づくりの推進（5,700万円）

県ゆかりの一流アスリートによるスポーツ教室や、市町村が誘致する全国レベルの競技会、地域スポーツクラブによるスポーツ教室、スポーツ推進月間における各種スポーツイベントの開催等を支援。

・スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進（883万円→1,355万円）

障がいのある方がスポーツに参加する機会を拡大するため、新たに障がい者スポーツ団体等の競技会や練習を支援するとともに、成績優秀者や功労者の表彰、障がい者スポーツの振興に向けた有識者による懇談会を開催。

（3）「清流」環境の保全

（清流を守り伝える取組みの推進）

・水源林保全プロジェクトの推進（4億656万円→5億2,482万円）

「岐阜県水源地域保全条例」の県民への普及啓発を図るとともに、間伐等による水源林の機能強化や市町村による公有林化等を支援。

・上下流の連携による環境保全の推進（2,109万円→2,105万円）

環境教育・環境学習の成果発表会等を開催するほか、県下の主要5流域における河川清掃のモデルづくりや、上下流一体の清掃活動を支援。また、上下流域の親子が環境学習や環境保全活動を行う交流ツアーを実施。

・「清流の国ぎふ」市町村提案事業による支援（1億円→1億円）

清流の国ぎふ森林・環境税の5つの政策を効果的に進めるため、市町村が提案する取組みを支援。

・恵みの森づくり（里山林の整備）の支援（5,800万円→1億589万円）

広葉樹等の植栽や侵入竹の除去等、市町村等が実施する里山林の整備・管理に対して助成。

（「全国育樹祭」の開催準備）

新・「全国育樹祭」の開催準備（2,600万円）

「全国育樹祭」の平成27年度開催を目指し、準備を進めるとともに、そのキックオフイベントとして「恵みの森づくりフォーラム2013」を開催。

平成25年度予算の概要

I 「成長・雇用戦略」の展開

| | | |
|---|----------------------|---|
| 1 | 成長・企業誘致戦略 | 1 |
| 2 | 多角的観光戦略 | 3 |
| 3 | 重点的雇用戦略 | 4 |
| 4 | 未来につながる農林業づくり | 5 |
| | (1) 強い農業づくり・攻めの農業の展開 | 5 |
| | (2) 生きた森林づくり | 7 |
| 5 | 自然再生エネルギーの推進 | 8 |
| 6 | ネットワーク・インフラの整備 | 9 |

II 確かな安全・安心の社会づくり

| | | |
|---|-----------------|----|
| 1 | 強靱な危機管理体制の構築 | 10 |
| | (1) 危機管理の基盤強化 | 10 |
| | (2) 原子力防災対策の強化 | 11 |
| | (3) 災害に強いインフラ整備 | 12 |
| 2 | 医療、福祉の充実・連携 | 14 |
| | (1) 地域医療、福祉の充実 | 14 |
| | (2) 医療と福祉の連携 | 17 |
| 3 | 暮らしの安全・安心の確保 | 18 |

Ⅲ 本格的な「清流の国ぎふ」づくり

| | | |
|---|--------------------|----|
| 1 | わがまち「清流の国づくり」 | 20 |
| 2 | 「スポーツ立県戦略」の推進 | 21 |
| 3 | 「清流」環境の保全 | 22 |
| | (1) 清流を守り伝える取組みの推進 | 22 |
| | (2) 「全国育樹祭」の開催準備 | 25 |
| 4 | 地域を支え、未来を担う人づくり | 25 |

I 「成長・雇用戦略」の展開

1 成長・企業誘致戦略

航空宇宙・次世代自動車分野における技術開発や人材育成支援、地場産業の新分野や海外への進出支援とともに、大規模空き工場への企業誘致補助制度の創設など積極的かつ重点的な企業誘致を行う「成長・企業誘致戦略」を推進

(航空宇宙・次世代自動車分野における成形加工技術の向上と生産体制の強化)

新 ・航空宇宙・次世代自動車支援プロジェクト【5,000万円】(総企2、商工21)

航空機、次世代自動車分野で使用される炭素繊維強化型複合材料の開発等を推進。また、国際共同開発旅客機などの生産拡大に対応するため、各務原市と連携した航空宇宙産業現場技能者の育成を支援。

新 ・将来の成長産業・モノづくり産業を担う若手人材の育成【270万円】(商工19)

工業系高校生を対象に航空宇宙産業の魅力を伝えるセミナーや企業見学を実施するほか、教育現場で役立てることを目的に工業系高校教員を対象とした最先端材料の成形加工技術などに関する研修を実施。

・航空宇宙産業において即戦力となる人材の育成【8,571万円】(商工20)

航空宇宙産業への就職を希望する失業者に対し、企業でのOJTと機械設計の基礎知識やCAD操作の習得等を目的とするOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の推進【-】(商工)

中小企業等を対象に指定区域を拡大して総合的な支援を実施することにより、材料を含む研究開発から設計開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、航空宇宙産業の一大集積地の形成を推進。

・ぎふ技術革新センターを活用した産学官連携による中小企業支援【4,913万円】

(商工21)

航空機・自動車向けの軽量強化部材の成形加工技術等を対象分野に共同研究や人材育成など産学官連携活動の拠点「ぎふ技術革新センター」を運営し、地域企業の優れたモノづくり技術やノウハウの成長分野への展開を促進。

・次世代自動車分野における競争力向上への支援【635万円】(商工15)

次世代自動車の構造理解・利用技術習得を目的とした研修会や、技術の売込み等販路拡大のための大手自動車メーカーとの商談会を開催するとともに、企業・大学・産業支援機関が連携したネットワークを構築、交流・情報交換の場を創出し、地元企業の技術力向上を支援。

新 ・県内中小企業の航空宇宙産業への新規参入・販路開拓を支援【170万円】(商工14)

国内外航空機体メーカー等との商談の機会を提供し、販路開拓を促進。

(次世代エネルギー・次世代住宅の普及促進)

新 ・次世代住宅の普及促進【1,000万円】(商工16)

県が実施してきた次世代エネルギーインフラ実証実験の成果をもとに地元工務店・メーカー等による普及を促進するため、協議会を設置し、研究、講演会を開催。また、次世代住宅の導入の意義や効果を明確に理解するとともに、住宅の省エネ改修、次世代エネルギーインフラ施工の技術を習得する講座を開催。

(スマートフォンアプリ開発案件の受注拡大)

・スマートフォンアプリ開発人材の育成【1億3,988万円の内数】(商工26)

高度なアプリ開発人材を育成するとともに、未就職者の就業を促進。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・最先端アプリ開発技術習得のための「ハイレベル勉強会」の開催

【1億3,988万円の内数】(商工26)

地元中小IT企業の技術力向上のため、最先端のアプリ開発技術を持つ民間事業者と協力し、公設民営方式でハイレベルな勉強会を実施。

(地場産業の新分野・新事業への展開支援)

新 ・地場産業新ビジネス展開応援プログラム【9,000万円】(商工22)

地場産業(陶磁器、刃物、木工、アパレル、部材等)が新分野・新事業へ挑戦するにあたって、開発から販路開拓までを支援。

新 ・技術シーズの活用促進【960万円】(総企4)

資金・人材に乏しい中小企業が大学等の最新の研究成果(技術シーズ)を導入し、事業化を進められるよう研究会の設置、試作・開発支援、販路開拓の支援を実施。

(海外市場の開拓と投資)

・海外市場開拓チャレンジプログラム【1億円】(商工23)

3年間で海外の主要都市10カ所に、県産品を販売する連携アンテナショップを構築するとともに、展示会への岐阜県ブースの出展、海外バイヤーの招へいなどを重点的に展開。

(ネット市場、大都市・国内市場の開拓)

・ネットショップの普及・拡大支援【3,435万円】(商工3)

ネットショップ新規出店店舗に対するEコマース研修の開催や、県内事業者の販売促進支援を目的としたインターネット上のフェア・物産展を開催するほか、ネットショップ事業者のための勉強会・交流会を開催

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

・大都市圏の流通事業者等と連携した販路開拓、商品開発支援【1,980万円】(商工24)

首都圏のセレクトショップ、イオン、ユニー、百貨店等と連携し、県産品常設コーナー、外国人消費者層をターゲットとした県産品展示会、県産品フェア、商品開発セミナーを実施。

・デザイン性の高い商品を集めた合同展示会への出展支援【7,099万円の内数】(商工)

デザイン性・独創性などの付加価値が重視される、ファッションやアートの分野へも販路を広げるため高感度なバイヤー等が集まる異業種合同展示会に企業参加型のブースを出展。また出展に向けて企業の商品改良を支援。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- ・「新技術・新工法展示商談会」の開催【230万円】（商工15）〈再掲〉

県内中小企業単独では難しい大手自動車メーカーの研究開発部や購買部等との接触の機会を提供。

（重点的な企業誘致）

- ・企業誘致の重点的推進【16億8,052万円】（商工12）

重点的な企業誘致を推進するため、医療・福祉機器、医薬品、食料品、新エネルギー関連産業に向けた企業立地促進事業補助金の要件を緩和。

- 新** ・大規模空き工場への企業を誘致する補助金制度の創設【16億8,052万円の内数】

（商工13）

ソニー美濃加茂サイトの撤退等に対応し、大規模空き工場への企業誘致補助制度を創設。

2 多角的観光戦略

これまで見つけ出し、磨いてきた「岐阜の宝もの」をつないだ宿泊滞在型観光「清流の国ぎふ観光回廊」の推進、アジアを中心とした海外誘客の促進、広域観光の推進など、「多角的観光戦略」を推進

（宿泊滞在型観光地づくり）

- 新** ・「清流の国ぎふ観光回廊」づくり【1億円】（商工30）

中山道17宿や東濃地方の地歌舞伎を有する「中山道エリア」、小坂の滝めぐり、五色ヶ原の森、天生湿原を有する「飛騨エリア」を観光回廊のモデルとし、新たな宿泊滞在型観光商品の造成、受け入れ態勢の整備等を推進。

- ・観光資源の更なるブラッシュアップ【5,765万円】（商工）

岐阜の宝ものや明日の宝ものをはじめとする、県内観光資源の更なる魅力向上のため、新たな旅行商品の開発などブラッシュアップを推進。

〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

- ・食による地域おこし団体への支援【2,663万円】（商工33）

食に関する地域資源をブラッシュアップするためのアドバイザー等を派遣し、特産品開発などの活動を支援。開発した特産品の販売のため体験交流型のイベントを開催するとともに、団体間のネットワークづくりを目的とした交流会等を開催。

〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

（海外や大都市圏の成長市場をターゲットとした誘客）

- ・新たな成長国に重点を置いた海外誘客の展開【3,100万円】（商工32）

インドネシアを新重点国とする外国人団体旅行客の誘致と、世界最大のオンライン旅行会社「エクスペディア」と連携した個人旅行客誘致を展開。

- 新** ・北陸新幹線開通を視野に入れた広域観光の推進【800万円】（商工31）

岐阜県と富山県が連携し、首都圏での合同観光展、JR東海やNEXCO中日本と連携した旅行商品造成、ガイドブック『岐阜・富山本』の発行。

・メディアを活用した岐阜県の魅力発信【1,170万円】(商工)

大都市圏(東京・大阪・名古屋)のメディアに対し、記事紙面やテレビ番組等への露出につながるよう、コンタクト活動や現地取材ツアー等のPR活動を実施。

・名古屋を中心とした重点的な観光キャラバンの展開【1,733万円】(商工)

季節折々の本県観光情報等をPRするキャラバン隊を結成し、名古屋を中心に誘客プロモーションをきめ細かく展開。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

3 重点的雇用戦略

女性・若者の起業や航空宇宙、次世代自動車、エネルギーなどの分野に重点化した「重点的雇用戦略」を推進

(重点的な雇用対策)

新 ・女性・若者起業支援プログラム【5億2,000万円】(商工10)

女性・若者が中心となって立ち上げた企業に対し、人件費等を補助するのに加え、専門家による経営支援を行う。(新規雇用 約100人)

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

・「ぎふ輝く女性ネットワーク」による交流の実施【156万円】(商工1)

交流会の開催等、県内で働く女性が働き方のヒントやロールモデルを見出す機会を提供し、今後のキャリアのプランニングを促進するとともに、女性の感性を活かしたモノづくり等を議論する場を提供。

・女性の再就職の支援【8,150万円の内数】(商工)

女性等の失業者を対象に、きめ細やかなキャリア・コンサルティング等を通じ、企業とのマッチングを行うとともに、OJT、OFF-JTを通じた人材育成を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・大学生を対象とした実践型長期インターンシップの実施【411万円】(商工6)

県内中小企業での1ヶ月以上のインターンシップを実施し、単なる体験ではなく、マーケティング等、企業活動で実際に必要とされるプロジェクトを遂行することにより、円滑な職業人への移行を支援。

新 ・重点分野での雇用の創出【41億2,256万円】(商工11)

航空宇宙、次世代自動車、エネルギーなどの分野における雇用の創出。
(新規雇用 約1,200人)

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

新 ・「総合人材チャレンジセンター」による総合支援【1億1,732万円】(商工8)

「岐阜県人材チャレンジセンター」と「ジョブステーション」を統合し、幅広く、かつきめ細やかな就職支援を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

4 未来につながる農林業づくり

地域の主要な産業である農林業において、担い手の育成や産地の構造改革を軸にして、強い農業づくり・攻めの農業の展開、魅力ある農村づくり、生きた森林づくりを推進

(1) 強い農業づくり・攻めの農業の展開

(多様な担い手の育成)

- 新** ・新規就農者を育成する研修施設の新設【1億6,300万円】(農政10)
県が開発した栽培システムを利用した生産施設を新設し、産地一体となって冬春トマト産地の将来を支える新たな担い手を育成。
- ・就農支援対策の充実・強化【3億4,724万円】(農政11)
県内外での就農相談会の開催、技術・知識レベルに応じた各種研修の実施、地域の受入支援体制の強化を行うほか、就農前の研修期間及び就農直後の所得を補完する給付金を支給。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]
- ・中山間地域における集落営農の組織化支援【2,130万円】(農政12)
中山間地域の農業集落を対象に、県職員による「集落営農組織化等支援チーム」を派遣し、農業機械・農作業の共同化や新規作物の導入などの取組みを支援。

(産地の構造改革)

- 新** ・元気な農業産地構造改革の支援【2億円】(農政1)
新技術を活用した生産施設、新たな流通システム構築のためのパッキングセンター(選別・調整・包装施設)や加工・業務用野菜の予冷庫など、産地の構造改革に必要な農業施設・機械等の導入・改修を支援。
- ・水田農業経営の体質強化【3億5,487万円】(農政13)
集落における話し合いに基づき、地域の中心となる農業者への農地集積を進めるほか、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を補填する経営所得安定対策を実施。
- ・農業生産の基礎となる農地・農業用水の整備推進【45億2,299万円】(農政4)
担い手への農地集積につながる農地の大区画化、麦・大豆の生産性向上に向けた水田の乾田化、農業用水路の更新整備と予防保全対策を計画的に実施。

(売れる農畜産物づくり)

- ・「飛驒牛」の生産体制強化によるブランド向上【3,430万円】(農政2)
飛驒牛ブランドの維持・発展に向け、優良繁殖雌牛の県内保留、新たな種雄牛の造成を行うほか、長年培われてきた肥育技術を継承する研修会等を開催。
- ・販売額1億円の新たな産地づくり【730万円】(農政3)
「円空さといも」「宿籬(すくな)かぼちゃ」など地域の特徴を活かした新たな品目の生産に取り組む地域に対し、県の普及指導員・農業革新支援専門員による指導活動を重点的に実施。

・新ブランド農産物の生産拡大と販売促進【920万円】(農政 24)

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催に向け開発した新ブランド農産物6品目について、新たなメニューの開発など観光・食品関連事業者等との連携を深めながら、生産拡大・販路開拓を促進。

新 ・国際化に対応した強い農林業を展開するための研究開発【1,500万円】(総企 3)

輸出時の長距離輸送に耐えうる柿の鮮度保持技術の開発や、輸入農産物に負けない市場価値を確立するための霜降り豚肉の高品質化など、研究開発を推進。

(戦略的な流通販売)

新 ・「飛騨牛」のブランド向上を目指した首都圏における販路拡大【702万円】(農政 6)

飛騨牛からとれるすべての部位をまとめて販売する一頭販売や、直営店の新規出店などを支援し、首都圏における販路を拡大。

・県産農産物の輸出拡大【560万円】(農政 7)

「飛騨牛」「富有柿」に次ぐ新たな輸出品目の育成や、香港・シンガポール・タイに次ぐ新たな輸出相手国のマーケット調査、販路拡大に向けたプロモーションを実施。

・6次産業化による新たな農業ビジネスの創出【901万円】(農政 8)

6次産業化商品の開発をサポートするアドバイザーの派遣や農産加工機械の導入支援を行うほか、農業者と食品関連事業者等との交流会・商談会を開催。

・消費者と生産者をつなぐ地産地消の推進【2,590万円】(農政 9)

魅力ある朝市・直売所づくりに向けた経営改善研修会の開催や学校給食における県産農畜産物の利用促進に取り組むほか、県農業フェスティバルを継続開催。

新 ・地域食材を活かした「おもてなし弁当」づくり【170万円】(農政 25)

国体応援弁当づくりで芽生えた「食」による地域活性化の取り組みを継続・発展させるため、農業女性起業グループによる地元食材を使った弁当づくり・販売を支援。

(魅力ある農村づくり)

・地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進【3億9,170万円】(農政 15)

「鳥獣被害対策推進月間(11月)」における普及啓発活動の集中実施、重点支援地区における防護対策モデルの構築に加え、新たに実行組織の立ち上げを促進するためのリーダー育成やカワウの緊急駆除などを実施。

・ぎふの田舎の魅力を活かした都市農村交流の推進【6,320万円】(農政 18)

新たな体験メニューづくりなどに取組む実践団体の支援や体験指導者の育成により、ぎふグリーン・ツーリズムを推進するほか、企業と農村のパートナーシップ運動を展開。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

・環境保全効果の高い営農活動の普及【2,725万円】(農政 19)

ぎふクリーン農業の生産登録・更新を進めるほか、農業生産工程管理手法の導入や残留農薬自主検査などの取り組みを支援。

・耕作放棄地の再生と発生防止の支援【9億5,775万円】(農政20)

重点推進期間における集中的な再生活動の展開や、中山間地域等直接支払交付金での農業生産活動支援による耕作放棄地の発生防止に加え、新たに、営農継続に必要な防草シート等の導入支援、耕作放棄地情報の地図化・活用希望者への提供を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

・地域ぐるみで行う農地・農業用施設の保全向上活動の支援【3億9,269万円】(農政21)

農業者だけでなく、自治会など地域住民が幅広く参加して実施する農業用水路の清掃や畦畔の草刈り、農道の補修作業など、農地・農業用施設の保全向上に資する活動を支援。

・農業・農村が有する多面的機能の啓発推進【1,100万円】(農政22)

農業・農村が有する「水・土・里」の大切さを伝えるパネル展示会、ウォーキングイベントなどを開催するほか、棚田保全組織の立ち上げ・保全活動を支援。

(2) 生きた森林づくり

(生きた森林づくりを担う人材の育成・確保)

新 ・新規就業者の育成・確保【4,882万円】(林政5)

将来の担い手確保のため、林業への就業を目指し必要な知識の習得などを行う若者への給付金の支給、農林高校生等の林業事業体における職場体験を実施。

・効率的・計画的な森林経営を担う人材の育成【6,041万円】(林政5)

効率的・計画的な森林経営を実現するため、実効性の高い「森林経営計画」の作成や実行監理ができる「施業プランナー」、計画に基づいた現場作業を担う「森林技術者」や「森林作業道作設オペレーター」等を育成。

[森林整備加速化・林業再生基金事業]

(計画的な木材生産体制の構築)

・計画的な木材生産団地づくり【3,370万円】(林政4)

「森林経営計画」の策定面積を拡大し、環境保全と効率的な木材生産が両立した健全で豊かな森林づくりを全県的に展開していくため、地域展開型森林づくりプロジェクトに認定された事業者に対し、木材の運搬経費や高性能林業機械のレンタル経費を助成。また、路網整備から木材生産までを一体的に行うモデル事業を実施。

・健全で豊かな森林づくりのための間伐の推進【29億3,248万円】(林政10)

健全で豊かな森林づくりと木材の有効利用による林業・木材産業の活性化を図るため、森林所有者等が実施する間伐や間伐材の搬出、森林内の路網整備等に対し助成。

[森林整備加速化・林業再生基金事業]

・計画的・効果的な林道の整備【31億6,413万円】(林政11)

効率的な森林施業、並びに山村地域における生活環境の改善や林業就労者の定住を促進するため、計画的・効果的に林道を整備。

(優良県産材の安定供給体制の強化と需要拡大)

・優良県産材の安定供給体制の強化と需要拡大【19億137万円】(林政6)

品質・性能が確かな優良県産材の安定供給体制を強化するため、木材加工流通施設等の整備を支援するとともに、需要拡大のため、県産材を活用した新製品の研究開発や、公共施設の木造化・内装木質化等を支援。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業、森林整備加速化・林業再生基金事業]

5 自然再生エネルギーの推進

小水力や木質バイオマスなど本県の未利用資源を活用したエネルギー政策を展開

(自然再生エネルギーの導入促進)

- ・農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進【4億1,245万円】(農政17)

県内各地(19地区)において、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を推進。また、売電収益を、地域の土地改良施設等の維持管理費に加え、農村振興に資する活動費にも充当できる制度に拡充。

- 新** ・木質バイオマス発電の促進【9億8,040万円】(林政3)

木質バイオマス発電施設等の整備を支援し、これまで未利用であったC・D材(短尺材・根株など低質材)の需要拡大を図ることで、県内の森林整備と木質バイオマス発電を促進。

[森林整備加速化・林業再生基金事業]

- ・木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進【1億4,351万円】(林政3)

市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みを支援するとともに、木質バイオマス加工・利用施設の整備や公共施設への木質ペレットストーブ等の導入に対し助成。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業、森林整備加速化・林業再生基金事業]

(次世代エネルギーインフラの普及促進)

- 新** ・地産地消型スマートコミュニティ展開可能性調査【550万円】(商工18)

次世代エネルギービジョンの方向性に従い、大規模太陽光発電と、観光・地域振興、防災等を組み合わせた、地産地消型の次世代エネルギーインフラ(地産地消型スマートコミュニティ)の導入を図るため、施設のエネルギー状況調査、省エネルギー対策の費用対効果の試算、再生可能エネルギー導入の効果の試算等を行い、事業化可能性について検討。

- 新** ・地域の再生可能エネルギーの活用支援【200万円】(商工17)

地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入に向けた研究会等の活動に対し、その事業費の一部を補助。

- 新** ・次世代住宅の普及促進【1,000万円】(商工16)〈再掲〉

県が実施してきた次世代エネルギーインフラ実証実験の成果をもとに地元工務店・メーカー等による普及を促進するため、協議会を設置し、研究、講演会を開催。また、次世代住宅の導入の意義や効果を明確に理解するとともに、住宅の省エネ改修、次世代エネルギーインフラ施工の技術を習得する講座を開催。

(省エネルギーの推進)

- 新** ・地域省エネルギー対策の推進【3,044万円】(商工)

民生部門での気づき(見える化)による省エネ効果等について把握し、広く周知することで、より一層の省エネルギー対策を促進。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

6 ネットワーク・インフラの整備

産業を支える基盤となる基幹道路などネットワーク・インフラの整備を推進

(道路ネットワーク)

- ・東海環状自動車道西回り区間の整備促進【104億円】(県土1)
関広見IC～高富IC(仮称)間の高架橋下部工工事及び改良工事、大垣西IC～大野神戸IC(仮称)間の高架橋下部工工事を実施するとともに、関広見IC～養老IC(仮称)間の用地買収を引き続き実施。
- ・東海北陸自動車道四車線化の整備促進【一】(県土)
渋滞対策や安全対策、また経済対策の面から、白鳥IC～飛騨清見IC間について、平成30年度末までの四車線化工事完成に向け整備を促進。
- ・濃飛横断自動車道をはじめとする幹線道路等の整備【180億5,134万円】(県土2・3)
広域交流の基盤となる濃飛横断自動車道をはじめとする幹線道路網等の整備を促進し、産業経済活動や地域の活性化を支援するとともに地域の安全・安心を確保。
- ・都市の骨格を形成する街路事業の整備推進【28億5,566万円】(都市6)
災害時・緊急時の輸送路としての機能保持や東海環状自動車道インターアクセス道路等、都市の骨格を形成する道路の整備を実施。

(リニア中央新幹線活用戦略)

- ・リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【1,630万円】(都市2)
「リニア活用戦略」の最終とりまとめに向け、産業振興、観光振興・まちづくり、基盤整備それぞれの具体的な取組みの検討に際し必要となる調査等を実施。

(名鉄高架事業、中心市街地の再開発)

- ・名鉄高架事業の推進【1,000万円】(都市5)
計画区間のうち、事業効果の高い名鉄岐阜駅寄りの約1.5キロ区間を先行して整備するための基本設計等を実施。
- ・都市機能の集約化を図る市街地整備への支援【3億9,730万円】(都市7)
「集約型都市構造」の構築を目指し、にぎわいあふれるまちづくりを推進するため、市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等の事業や土地区画整理組合が行う土地の造成等の事業に対する支援を実施。

(公共交通)

- ・第三セクター鉄道に加え養老鉄道を新たに支援【1億6,380万円】(都市3)
県内鉄道事業者が安全運行確保のために実施する鉄道設備の修繕等に要する経費に対して国や沿線市町村等と協調して支援。平成25年度から従来から支援している第三セクター鉄道に加え、中小民鉄の養老鉄道も新たに補助対象として支援。
- ・県内のバス交通網を担うバス事業者への支援拡大【5億7,837万円】(都市4)
乗合バス事業者が運行するバス路線や、交通不便地域等の生活交通となっている市町村バスの運行を引き続き支援。平成25年度から国の補助対象とならない路線のうち、広域性などの要件を満たす路線の運行経費について新たに県単独で補助。

Ⅱ 確かな安全・安心の社会づくり

1 強靱な危機管理体制の構築

地震災害、原子力災害、さらには社会インフラの老朽化に伴う事故など、県民生活を取り巻く様々なリスクに対応し、有事に必要な通信、輸送機能の強化、原子力防災対策、社会インフラの耐震化・長寿命化対策など、強靱な危機管理体制を構築

(1) 危機管理の基盤強化

(超広域災害に備える情報収集・伝達体制等の整備、資機材の確保)

- ・防災情報通信システムの強化【2億5,108万円】(直轄1)

地震被害想定を踏まえ、従来計画していた衛星系通信、地上系通信に移動系通信を加え、より強靱な3層の通信システムを構築。

- 新** ・防災ヘリコプター「若鮎I」の更新【債務負担設定13億2,600万円】(直轄4)

使用期間が19年経過した若鮎Iを更新し、防災ヘリの2機体制を維持。

- ・大規模震災対策用資機材の整備【984万円】(警察6)

通信手段の確保のための衛星携帯電話、継続的な救出救助活動を可能とする野管用装備品、救助・捜索用投光機等を整備。

- 新** ・県立特別支援学校に緊急地震速報受信機を整備【225万円】(教育)

児童生徒の安全確保のため、県立特別支援学校に緊急地震速報受信機を設置。

(防災意識の向上、人材の育成)

- ・災害から命を守る岐阜県民運動の強化【2,399万円】(直轄2)

「災害時 その判断が 分かれ道」をキャッチフレーズに、命を守るとっさの行動を重視した「シェイクアウト訓練」や、地震体験車への南海トラフ巨大地震のプログラムの導入、若い世代に重点を置いた啓発活動などを実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

- ・防災の人材育成の強化【244万円】(直轄3)

新たに地域の防災リーダーを養成するための講座などを実施し、地域における防災の人材育成とその活用により、地域の防災力を高めるとともに、市町村長向けのトップセミナー等を実施し、市町村の災害対応能力の向上を進める。

- ・消防人材の確保・育成【1,600万円】(直轄6)

若年層、女性、機能別消防団員をキーワードに、新たに高校生や大学生を対象としたキャンペーンを実施するなど、市町村と連携協力して消防団員確保対策に取り組む。また、消防団と地域防災の様々な担い手との連携や、大規模災害時の広域応援等、地域の実情に応じた訓練等を支援。

・防災教育の推進【557万円】（教育）

防災教育推進校（16校）での研究及びその成果の県内学校への普及並びに防災教育フォーラム（年1回）の開催により、防災教育の充実を図る。

・霞堤・輪中堤など伝統的防災施設マップを活用した防災意識の普及【100万円】

（県土 23）

洪水による被災を軽減するための霞堤や輪中堤などの伝統的防災施設の歴史的な意義を傳承するため、本マップを活用した地域の防災訓練や小中学校の防災教育を実施。

新 ・危険箇所情報検索システム「ぎふ山と川の危険箇所マップ（仮称）」の構築

【100万円】（県土 15）

防災意識の向上を図るため、県民の方が自宅周辺の浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の危険箇所情報を手軽に検索できるシステムを構築。

（災害医療体制の充実・強化）

・災害医療連携体制の構築【459万円】（健福 3）

災害時に医療が中断かつ偏在なく効果的に提供されるよう、災害医療関係機関の連携・調整体制を構築するとともに、災害医療に係る研修・訓練を実施。また、新たに、県医師会の災害医療研修・訓練に対し助成。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

新 ・災害時の広域医療搬送拠点の整備【2,100万円】（健福 4）

広域搬送拠点（SCU）の設置に必要な資機材等を県内2カ所で整備。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

（2）原子力防災対策の強化

・環境放射線監視体制の強化【4,087万円】（環生 10）

放射性物質拡散シミュレーション結果を踏まえ、モニタリングポストを追加整備するほか、UPZ（緊急時防護措置準備区域）に相当する地域における空間放射線量と気象情報を県のホームページで公開。

・原子力防災対策の強化【6,566万円】（直轄 5・警察 6）

安定ヨウ素剤や防護服など資機材の追加整備、より広域での計算を可能とするSPEEDIネットワークシステムの改修、対策の実効性を高める防災訓練を実施。

・県内産農畜水産物の放射性物質検査の継続【6,659万円】（農政 5）

米や野菜、果樹、原乳など県内で生産される主要な農畜水産物の放射性物質モニタリング検査と、県内産肉用牛の放射性物質全頭検査を継続実施。

新 ・東日本大震災を踏まえた県営水道の水安全対策【1億3,114万円】（都市 13）

東日本大震災での原子力発電所の事故のような非常時においても、放射能測定をはじめとする水質検査を適切に実施し、安全で安心な水道水の供給が行えるよう新たな水質試験棟を整備。

(3) 災害に強いインフラ整備

(緊急輸送道路対策)

- ・ 緊急輸送道路等の防災・減災対策の推進【127億8,968万円】(県土5~8)

災害時の緊急輸送を確保し、孤立化等を防ぐため、道路の広幅員化、橋りょう耐震化等を重点的に実施。

- ・ 緊急輸送道路沿道建築物の地震対策【3億792万円の内数】(都市9)

緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化について、万が一倒壊した場合に緊急輸送の障害となる可能性が高い建築物等に対して重点的に取り組む。

(耐震化・液状化対策)

- ・ 河川構造物の耐震対策の推進及び河川堤防の液状化対策【1億5,000万円】(県土10)

河川堤防及び重要な河川構造物の耐震性能照査を実施し、照査の結果、耐震対策が必要と判定された場合、その対策工事を行い、地震後の河川の氾濫による二次被害の防止を図る。

- ・ 農業用ため池の耐震化など農村地域の防災・減災対策の実施【21億7,700万円】

(農政16)

老朽化するなど早急な対策が必要な農業用ため池について、補助率を嵩上げし集中的な耐震対策を促進。また、農道橋の耐震補強を実施するとともに、広域防災拠点に位置づけた飛騨エアパークの改修を実施。

- ・ 住宅等の耐震対策の拡充【3億792万円】(都市9)

簡易補強に対する補助要件を撤廃するなど、木造住宅等の耐震補強工事に対する支援を拡充。

- ・ 各務原浄化センターの汚水処理施設の耐震化対策、増設、長寿命化

【11億400万円の内数】(都市8)

大規模地震時における下水道機能確保のため、施設の耐震化を推進するとともに、流入汚水量の増加に対応した施設の増設、耐用年数を過ぎた施設の長寿命化及び更新を実施

- ・ 県営水道の大規模地震対策【14億2,291万円】(都市12)

県民生活を支えるライフラインとして、大規模地震災害時にも安全な水を確保し安定的に供給するため、既設管路を複線化するバックアップ管に貯留機能と応急給水設備を付加した大容量送水管を整備するなど体制を強化。

- ・ 防災拠点となる県有施設の耐震化【2億3,631万円】(総務3・警察1)

地域の防災拠点となる総合庁舎や警察施設などの耐震化を推進。

(老朽化対策・社会インフラの長寿命化)

- ・ 道路、河川構造物の老朽化・長寿命化対策【47億187万円】(県土)

道路舗装や河川構造物について、損傷が軽微なうちに補修等を行う予防保全の考え方に基づく長寿命化対策を計画的に実施。



・トンネル緊急点検に基づく補修・安全対策の推進【1億8,800万円】(県土16)

県管理道路のトンネル51箇所コンクリート壁面、照明施設、防護柵等の補修・安全対策を実施。

・社会資本メンテナンスプランによる道路舗装等の戦略的な維持管理(県土17)

施設の高齢化に伴い将来予想される補修事業の増加に的確に対応するため、予防保全の考え方に加え、社会的な影響を考慮した社会資本メンテナンスプランに基づく維持管理を実施。

・計画的・効率的な河川維持管理の実施【5,000万円】(県土18)

これまでの対症療法型の維持管理から、予防保全型の維持管理・更新に転換し、将来の維持・更新費用の抑制を図るため、長寿命化計画を策定し、その計画に基づいた施設の保全を行い、施設の信頼性の確保と保全コストの低減を図る。

・各務原浄化センターの汚水処理施設の耐震化対策、増設、長寿命化

【11億400万円の内数】(都市8)〈再掲〉

大規模地震時における下水道機能確保のため、施設の耐震化を推進するとともに、流入汚水量の増加に対応した施設の増設、耐用年数を過ぎた施設の長寿命化及び更新を実施

・県営住宅の長寿命化など計画的な改修の推進【18億4,524万円の内数】(都市11)

県営住宅における安全性・耐久性の向上や長期的な維持管理費の低減を図るために、計画的な長寿命化工事を実施。

(土砂災害・集中豪雨災害対策)

・総合的な治水対策の推進【76億9,223万円】(県土11)

短期的・局地的豪雨や慢性的に浸水被害が発生している地域の治水対策を引き続き推進するとともに、水位計の設置や洪水ハザードマップ作成支援などを実施。

・河川堤防の緊急点検を踏まえた緊急対策の実施【21億5,359万円】(県土12)

九州豪雨災害をふまえた堤防の緊急点検の結果、堤防の浸透に対する安全性や流下能力の不足箇所などについて、河道掘削や築堤、護岸工などの対策を実施。

・内ヶ谷ダムの本体準備工事(転流工)着手【11億5,300万円】(県土13)

長良川流域の洪水被害を軽減するため、平成27年度のダム本体工事着手に向け、工所用道路の整備を推進し、転流工に着手。

・総合的な土砂災害対策の推進【49億4,500万円】(県土14)

近年多発する土砂災害から県民の命を守る防災対策の強化として、八山系砂防総合整備計画に基づき、警戒避難体制整備の支援等のソフト対策と災害時要援護者関連施設を守る砂防えん堤等のハード対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進。

・災害に強い森林づくりの推進【94億5,440万円】(林政12)

局地的豪雨や台風等による山地災害箇所及び山地災害の危険性の高い箇所において、治山事業を実施。

2 医療、福祉の充実・連携

少子高齢化に伴い今後ますます増加していく医療ニーズに応え、高齢者や障がいのある方が安心して暮らせるよう、地域医療や福祉の充実、医療と福祉の連携による切れ目のない医療福祉体制の整備を推進

(1) 地域医療、福祉の充実

(医師の育成・確保と地域格差の是正)

- ・岐阜県医師育成・確保コンソーシアムの運営支援【2,477万円】(健福)

医師の育成とともに医師不足地域へ医師を配置するため、医学生修学資金貸付制度と一体的に運用する「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」の取り組みを支援。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

- ・県内で勤務する意思のある医学生への修学資金貸付け【3億1,043万円】(健福1)

岐阜大学の地域枠(25名)に加えて募集する定員(10名)を15名に拡充。

[地域医療再生臨時特例基金事業を含む]

- ・市町村が行う地域医療確保策の支援【2億円】(健福1)

寄附講座の開設や医師招へいのための医療機器整備など、市町村が行う地域医療確保策を支援

[地域医療再生臨時特例基金事業]

- ・医師事務作業補助者の養成支援【3,308万円】(健福1)

医師の業務負担減により勤務環境の改善を図るため、医療機関(病院、有床診療所)が行う医師事務作業補助者の養成を支援。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- ・下呂温泉病院の再整備【53億6,679万円】(健福7)

岐阜県立下呂温泉病院の移転新築を支援し、地域の中核病院としての機能を強化。(平成26年5月開院予定)

[地域医療再生臨時特例基金事業]

- ・ドクターヘリによる救急地域搬送体制の構築【2億905万円】(健福)

救急患者の早期治療着手と広域的な搬送体制により、地域格差を是正するため、ドクターヘリの運航を支援するとともに、搭乗する医師や看護師等に対する講習を支援。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

- ・へき地に勤務する医師の育成【1億2,980万円】(健福)

へき地に勤務する医師を育成するため、自治医科大学の運営費を負担

(女性医師等の就労支援、産科医等の処遇改善)

- ・女性医師等の離職防止、再就職支援【3,509万円】(健福)

出産、育児及び離職後の再就職に不安を抱える女性医師等のための相談窓口を設置するとともに、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を支援。

[地域医療再生臨時特例基金事業を含む]

・産科医等の処遇改善【4,200万円】(健福)

産科医や新生児医療担当医等の確保を図るため、手当等の支給により処遇の改善を図る医療機関を支援。

(救急・小児医療体制の充実・強化)

・救急搬送・受入体制の確保支援【1億4,187万円】(健福5)

救命救急センターの設備整備に対し財政支援するとともに、より迅速・適切な搬送先選定を可能とするため、救急搬送情報を異なる消防機関の間で共有するシステムの運用を継続。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

・岐阜県総合医療センター・(仮称)小児医療センターと障がい児病棟の整備

【3億8,615万円】(健福6・26)

岐阜県総合医療センターにおける(仮称)小児医療センターの整備を支援し、子ども医療の中心的役割を担う体制を構築。併せて、高度な医療ケアを必要とする重症心身障がい児の入所機能を備えた障がい児病棟の整備を支援。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

・ドクターヘリによる救急地域搬送体制の構築【2億905万円】(健福)〈再掲〉

救急患者の早期治療着手と広域的な搬送体制により、地域格差を是正するため、ドクターヘリの運航を支援するとともに、搭乗する医師や看護師等に対する講習を支援。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

(看護人材の育成・確保)

・看護人材の育成・確保【2億2,347万円】(健福2)

ナースセンターによる就業相談・就業斡旋、就労環境等に関する相談窓口の設置、病院内保育所に対する支援、看護補助者の活用等看護サービス管理能力向上に向けた研修などを実施。

[地域医療再生臨時特例基金事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(障がいのある方への支援)

〈障がい福祉施設等の再整備〉

新 ・鷺山地区における障がい福祉施設の再整備【2,841万円】(健福16)

身体・知的・精神(発達障がい)の三障がいに一元的に対応する「障がい者総合相談センター(総称)」の実施設計を進めるとともに、障がい福祉の拠点エリアとしての今後の方向性について有識者を交えた検討会を実施。

・特別支援学校の計画的な整備【2億8,656万円】(教育7)

希望が丘学園の再整備に合わせて、医療と連携した肢体不自由専門の特別支援学校を再整備するとともに、特別支援学校の空白地である岐阜南部地域に、知的障がい、肢体不自由、病弱に対応し、小学部から高等部まで一貫した教育ができる特別支援学校を整備。

〈スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進〉

・スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進【1,355万円】(健福14)

障がいのある方がスポーツに参加する機会を拡大するため、新たに障がい者スポーツ団体等の競技会や練習を支援するとともに、成績優秀者や功労者の表彰、障がい者スポーツの振興に向けた有識者による懇談会を開催。

新 ・すべての人に優しいまちづくりの推進【1,300万円】（総企 8）

高齢者や障がい者などすべての人に優しいまちづくりを推進するため、宿泊施設や観光地、スポーツ施設の整備基準・指針を検討するとともに、県有施設においてモデル事業を実施。また、市町村スポーツ施設でのユニバーサルデザイン改修を補助。

・福祉のまちづくりの推進【1,130万円】（健福 20）

障がい者にやさしいまちづくりを進めるため、県内の障がい者の利用が多い民間施設を対象に、バリアフリー化のモデルケースとなる施設整備を支援。また、バリアフリー情報をまとめた福祉ガイドマップをインターネット上で公開。

<障がい者の就労支援>

・障がい者の就労支援の推進【2,395万円】（健福 15）

就労支援施設に対する指導や販売促進イベント等を担当するアドバイザーを設置するとともに、各施設の指導者を対象とした経営感覚の養成等を行う研修を実施。

・障がい者雇用ビジネスモデルの実践と職場実習の実施【1,115万円】（商工 7）

障がい者の短期職場実習を行うほか、新たに企業において、業務の洗い出し、労務環境等の調査を行い、雇用環境の提案を行うなどのサポート事業を行う。

新 ・特別支援学校における就労支援の強化【2,992万円】（教育 8）

特別支援学校高等部の生徒に対する一般企業等への就職支援等を図るため、各圏域にキャリアコーディネーターを配置するとともに、軽度知的障がいのある生徒への職業教育プログラムの研究開発を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

新 ・県直接雇用を通じた障がい者の就労促進【1,350万円】（総務 1）

県庁内に、「雇員」として働きながら必要なスキルを修得する「就労支援オフィス」を設置し、障がい者の将来的な民間での就労を促進。また、各圏域の現地機関において、障がい者の就労の場の確保に向けて「雇員」として雇用。

<発達障がい児者等の支援強化>

・発達障がい児者等の支援強化【3,475万円】（健福 13）

県内各圏域の障害者就業・生活支援センター等に、就労に重点をおいた支援員を新たに配置するとともに、支援従事者の資質向上のための研修を実施するなど、発達障がい児者の相談支援体制を強化する。また、軽度・中等度の難聴児に補聴器の購入・修繕費を助成する市町村を支援。

[ふるさとぎふ再生基金事業を含む]

新 ・発達障がい児童生徒への支援【430万円】（教育 6）

研究指定校における特別支援教育の観点からの授業づくり、高等学校と特別支援学校のコラボレーションによる教育課程の研究等のほか、専門家の派遣や教員を対象とした実践交流会の開催などによる支援を実施。

（高齢者への支援）

・特別養護老人ホーム等の整備促進【20億 8,579万円】（健福 12）

「第5期高齢者安心計画（H24～26）」に基づく特別養護老人ホーム等の施設整備を支援し、1,156床を整備。（平成24年度は720床）

[介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業]

新 ・すべての人に優しいまちづくりの推進【1,300万円】(総企8)〈再掲〉

高齢者や障がい者などすべての人に優しいまちづくりを推進するため、宿泊施設や観光地、スポーツ施設の整備基準・指針を検討するとともに、県有施設においてモデル事業を実施。また、市町村スポーツ施設でのユニバーサルデザイン改修を補助。

・福祉のまちづくりの推進【1,130万円】(健福20)〈再掲〉

障がい者にやさしいまちづくりを進めるため、県内の障がい者の利用が多い民間施設を対象に、バリアフリー化のモデルケースとなる施設整備を支援。また、バリアフリー情報をまとめた福祉ガイドマップをインターネット上で公開。

(介護人材の育成・確保)

・介護人材の育成・確保【2億4,424万円】(健福10・11)

介護福祉士等の資格を有する介護人材や主婦等を対象とする就職相談や職場体験を実施するほか、介護福祉士の資格取得を目指す学生に修学資金貸付けを実施。また、職場環境改善による人材の定着を促進。

[介護人材確保対策基金事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・働きながら資格を取る「介護雇用プログラム」の推進【2億1,636万円】(健福)

県内の介護事業者等において失業者を雇用し、介護職員初任者研修修了(ホームヘルパー2級相当)の資格取得に向け、養成機関に通学させながら県内介護施設において補助業務等に從事させる。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・若年層を対象とした在宅介護人材育成支援事業【3,946万円】(健福)

県内介護施設等において、失業者等を雇用し、作業療法士等の養成校でリハビリの基礎知識を習得させながら、介護施設において補助業務等に從事させる。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(2) 医療と福祉の連携

(療育体制の整備)

・希望が丘学園等の再整備【3億5,153万円】(健福25・教育7)〈一部再掲〉

県立希望が丘学園を再整備し、医療・福祉が一体となった障がい児支援の拠点としての機能を強化するとともに、医療と連携した肢体不自由専門の特別支援学校を再整備。

[地域医療再生臨時特例基金事業を含む]

新 ・重症心身障がい児者等に対する支援体制の充実【1,467万円】(健福27)

医療機関が短期入所サービスを提供した場合に減少する診療報酬分の一部補助、短期入所時に日常利用している訪問看護師が看護に従事する仕組みの試行等を実施。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

・岐阜県総合医療センター・(仮称)小児医療センターと障がい児病棟の整備

【3億8,615万円】(健福6・26)〈再掲〉

岐阜県総合医療センターにおける(仮称)小児医療センターの整備を支援し、子ども医療の中心的役割を担う体制を構築。併せて、高度な医療ケアを必要とする重症心身障がい児の入所機能を備えた障がい児病棟の整備を支援。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

(在宅医療・在宅介護の推進)

- ・在宅医療・在宅介護サービスの充実【2,173万円】(健福 22・23)
かかりつけ医を中心に小児在宅医療を提供する関係機関の連携体制を構築。

(認知症高齢者支援体制の充実・強化)

- ・医療と福祉の連携による認知症高齢者の支援【4,680万円】(健福 24)
認知症疾患医療センターを中心に、鑑別診断や治療、医療相談を実施するなど地域での支援体制を構築。また、同センターが市町村等と連携して実施する訪問健診、認知症患者への支援等を助成。

[地域医療再生臨時特例基金事業]

3 暮らしの安全・安心の確保

消費者問題の解決、犯罪のないまちづくり、高齢者の交通事故防止、児童虐待やいじめ、不登校など困難を有する子どもや若者への支援など、日々の生活に安全と安心をもたらす取組みを実施

(消費者被害の未然防止)

- ・消費生活相談窓口の機能強化【8,027万円】(環生 9)
市町村の消費生活相談員の資質向上を図るための研修の開催や市町村窓口への県消費生活相談員の巡回訪問指導等により、相談機能の充実・強化を図るとともに、相談員の配置や住民への啓発等市町村が地域の実情に応じて行う消費者トラブル未然防止等の取組みを支援。
[地方消費者行政活性化基金事業を含む]
- ・消費者トラブルの未然防止のための広報・啓発等の実施【5,688万円】(環生 9)
悪質商法の手口や対処法をわかりやすく効果的に紹介する出前講座の実施、高校生向けの消費者教育副読本や、高齢者被害の早期発見のための啓発資料の作成・配付などを通じ、消費者トラブルの未然防止を図るとともに、消費者団体等が行う県民向けの啓発等に対して支援。
[地方消費者行政活性化基金事業を含む]

(犯罪のないまちづくり)

- ・犯罪抑止に向けた環境の整備【1,422万円】(警察 3)
自動車、金属類の盗難の増加や風俗環境に悪影響を与えている風俗案内所への対応として、必要かつ実効ある条例の制定及び普及、運用を図るとともに、各種防犯ボランティア活動の活性化に向けた支援を実施。

新 違法ドラッグ対策の強化【240万円】(健福 29)

違法ドラッグ(脱法ハーブ)を販売する店舗を監視指導するため、立入・買上調査により、指定薬物等の混入状況の把握と分析を行い、違法ドラッグの濫用による県民の健康被害を防止。

(交通安全)

- ・通学路の緊急合同点検等を踏まえた交通安全対策の推進【22億7,100万円】(県土 4)
教育委員会、警察、道路管理者等で連携して実施した緊急合同点検を踏まえ、対策が必要とされる通学路等の交通安全対策を推進。

新 ・高齢者の交通事故防止【210万円】（環生）

高齢者の歩行中の交通事故を防止するため、地域の自治会や老人クラブ等を対象とする「歩行環境シミュレータ」を活用した参加体験型の出前講座を実施。

・交通安全施設の整備【13億7,114万円】（警察5）

安全で快適な交通環境の実現に向けて、交通信号機、道路標識・標示等の交通安全施設の整備を実施。

（いじめ・児童虐待対策）

新 ・いじめ・不登校の未然防止【421万円】（教育2）

実践推進校を指定し、居場所・絆づくりを重点とした実践活動や心の教育の充実を図り、その成果を県内全小・中学校へ普及。また、ネット上におけるトラブルを早期に発見するため、学校裏サイトやブログ・プロフ等のネットパトロールを実施。

・児童虐待対策の推進【6,157万円】（健福17）

専門の電話相談員がいつでも相談受付を行う「子ども相談センター24時間虐待通報ダイヤル」を実施するとともに、子ども相談センターに児童虐待対応強化専門職を配置。

[子育て支援対策臨時特例基金事業]

（不登校など困難を有する子どもや若者への支援）

・困難を有する子ども・若者への支援【510万円】（環生2）

ニート・ひきこもり・不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者問題について、関係団体・支援機関の情報共有や相談担当者の資質向上を図るほか、要支援者を地域社会で支える意識を醸成するための普及啓発等を実施。

（自殺予防対策）

・自殺予防の推進【8,308万円】（健福9）

岐阜県自殺総合対策行動計画に基づき、うつ病に対する医療等の支援体制強化、周囲の「気づき」「つなぎ」「見守り」にかかる啓発、相談事業を実施。

[地域自殺対策緊急強化基金事業]

（地域による支え合い、見守り）

・地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり【2,009万円】（環生1）

モデル地域を中心に、住民ボランティアコーディネート機能を持つ「地域支え合いセンター」の設置や、支援が必要な人を早期に制度・サービスにつなげる人材の養成など、地域の支え合い・助け合い機能の向上と社会的孤立の防止・解消、地域の新たな担い手の育成を図る。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業を含む]

・要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【4,700万円】（健福21）

住民を主体とした地域での支え合い活動の立ち上げ及び拠点整備の支援を通じた日常的な支え合い活動の体制づくりを推進。また、地域での見守りネットワーク活動等の取組みを促進するため、NPOや民間事業者との連携強化を図る事業を実施。

[介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業]

Ⅲ 本格的な「清流の国ぎふ」づくり

1 わがまち「清流の国づくり」

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を通じて、「清流」は、岐阜県のアイデンティティ、魅力として広く認識されるところとなり、その「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を活かし、各地域が行う地域づくりなど自発的な取組みを支援

新 ・わがまち「清流の国づくり」応援事業【1億円】（総企5）

「清流」をキーワードとして郷土への誇りや愛着を醸成する取組みや、地域の絆づくり、地域特産品を「清流」ブランドとして育成するプロジェクトなど、市町村による事業を公募。

新 ・「清流の国ぎふ観光回廊」づくり【1億円】（商工30）〈再掲〉

中山道17宿や東濃地方の地歌舞伎を有する「中山道エリア」、小坂の滝めぐり、五色ヶ原の森、天生湿原を有する「飛騨エリア」を観光回廊のモデルとし、新たな宿泊滞在型観光商品の造成、受け入れ態勢の整備等を推進。

・観光資源の更なるブラッシュアップ【5,765万円】（商工）〈再掲〉

岐阜の宝ものや明日の宝ものをはじめとする、県内観光資源の更なる魅力向上のため、新たな旅行商品の開発などブラッシュアップを推進。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

（ミナモ運動の継承・発展）

新 ・「清流の国」づくりの発信【8,100万円】（総企6）

県民の間で高まっている「清流の国ぎふ」への誇りと愛着をより確かなものとし、県民みんなのつながりと一体感を醸成するため、国体・大会1周年記念イベントや、本県の豊かな自然や清流の恵みをモチーフとしたシンポジウムやコンサートの開催、スポーツなどの分野で功績のあった県民の顕彰などを実施。

新 ・「チーム清流ミナモ」キャラバン隊【7,409万円】（総企）

ミナモ率いるPRチームを組織し、各種イベントをはじめ県内各地を訪問して「清流の国ぎふ」づくりの気運を盛り上げるとともに、ミナモダンス・ミナモ体操の普及活動やミナモグッズの出張販売を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

新 ・「清流の絆」ぎふ県民交流研修会の開催【300万円】（環生1）

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を通じて育まれた地域の絆を新たな地域づくりに繋げるため、地域コミュニティ団体の広域的なネットワークづくりや新たに地域活動を担うリーダーの発掘・育成を図る研修会を開催。

・新ブランド農産物の生産拡大と販売促進【920万円】（農政24）〈再掲〉

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催に向け開発した新ブランド農産物6品目について、新たなメニューの開発など観光・食品関連事業者等との連携を深めながら、生産拡大・販路開拓を促進。

新 ・地域食材を活かした「おもてなし弁当」づくり【170万円】（農政25）〈再掲〉

国体応援弁当づくりで芽生えた「食」による地域活性化の取組みを継続・発展させるため、農業女性起業グループによる地元食材を使った弁当づくり・販売を支援。

2 「スポーツ立県戦略」の推進

競技スポーツの推進、スポーツを通じたまちづくりや健康づくり、スポーツを通じた障がい者の社会参加など、「スポーツ立県戦略」を推進

（「スポーツ立県戦略」の確立・スポーツ推進条例）

新 ・スポーツ推進条例の戦略的推進【314万円】（総企・教育）

条例に基づく推進計画を策定するほか、広く県民の意見を反映するため県民会議を設置。

（スポーツの推進）

新 ・「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の財産を活かした競技力向上【1億6,559万円】（教育11）

トップアスリートの活動拠点となる県内の拠点クラブが実施するスポーツ活動等を支援するとともに、国体で活躍した選手を拠点クラブ等に配置し、学校や地域スポーツクラブ等での実技指導を実施。

新 ・コーチ育成を強化【1,082万円】（教育）

国体等で活躍した選手等を有望な指導者として育成するため、ライセンスの取得や強豪チームにおける研修を実施。

・総合型地域スポーツクラブの支援【1,327万円】（教育）

生涯スポーツ社会の実現を図るため、総合型地域スポーツクラブに対して指導者の派遣、巡回相談、助成を行う「ぎふ広域スポーツセンター」の運営を支援。

・ジュニアグロウアップ作戦事業費【6,504万円】（教育）

優秀なジュニア選手の発掘及び育成を行うため、全国大会43種目における、県内競技団体所属の指導者及び教員によるジュニア選手の合同練習会の開催を支援。

・スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進【1,355万円】（健福14）〈再掲〉

障がいのある方がスポーツに参加する機会を拡大するため、新たに障がい者スポーツ団体等の競技会や練習を支援するとともに、成績優秀者や功労者の表彰、障がい者スポーツの振興に向けた有識者による懇談会を開催。

・県民総参加スポーツ大会推進事業費【750万円】（教育）

県民のスポーツ参加の機会を提供するため、郡市対抗駅伝及び県民参加型の第6回県民スポーツ大会の開催を支援。

（スポーツを活かしたまちづくり、健康づくり）

新 ・地域スポーツ・健康づくりの推進【5,700万円】（総企7）

県ゆかりの一流アスリートによるスポーツ教室や、市町村が誘致する全国レベルの競技会、地域スポーツクラブによるスポーツ教室、スポーツ推進月間における各種スポーツイベントの開催等を支援。

・総合型地域スポーツクラブの支援【1,327万円】（教育）〈再掲〉

生涯スポーツ社会の実現を図るため、総合型地域スポーツクラブに対して指導者の派遣、巡回相談、助成を行う「ぎふ広域スポーツセンター」の運営を支援。

新

・レクリエーションスポーツを通じた健康づくりを支援【330万円】（教育）

スポーツに費やす時間の少ない中年期の男女向けに、レクリエーション（軽スポーツ）の講習会を5圏域で開催。また、指導者を養成。

・地域スポーツビジネスとの連携推進【2,221万円】（商工）

F C岐阜のホームゲーム開催時にステージイベント、県及び県内市町村のPR等を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

（スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進）

・スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進【1,355万円】（健福14）〈再掲〉

障がいのある方がスポーツに参加する機会を拡大するため、新たに障がい者スポーツ団体等の競技会や練習を支援するとともに、成績優秀者や功労者の表彰、障がい者スポーツの振興に向けた有識者による懇談会を開催。

新

・すべての人に優しいまちづくりの推進【1,300万円】（総企8）〈再掲〉

高齢者や障がい者などすべての人に優しいまちづくりを推進するため、宿泊施設や観光地、スポーツ施設の整備基準・指針を検討するとともに、県有施設においてモデル事業を実施。また、市町村スポーツ施設でのユニバーサルデザイン改修を補助。

・福祉のまちづくりの推進【1,130万円】（健福20）〈再掲〉

障がい者にやさしいまちづくりを進めるため、県内の障がい者の利用が多い民間施設を対象に、バリアフリー化のモデルケースとなる施設整備を支援。また、バリアフリー情報をまとめた福祉ガイドマップをインターネット上で公開。

3 「清流」環境の保全

清流の保全や恵みの森林づくりなど「清流」環境を守り伝える取組みを推進

（1）清流を守り伝える取組みの推進

（清流の保全）

新

・岐阜県水源地域保全条例の施行と普及・啓発【350万円】（林政2）

「岐阜県水源地域保全条例」に対する県民の理解を深めるため、シンポジウムの開催など啓発活動を実施するとともに、条例に基づく基本方針等を審議するための審議会を開催。

・水源林保全プロジェクトの推進【5億2,482万円】（林政2）

「岐阜県水源地域保全条例」の県民への普及啓発を図るとともに、間伐等による水源林の機能強化や市町村による公有林化等を支援。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

・上下流の連携による環境保全の推進【2,105万円】（環生12）

環境教育・環境学習の成果発表会等を開催するほか、県下の主要5流域における河川環境のモデルづくりや、上下流一体の清掃活動を支援。また、上下流域の親子が環境学習や環境保全活動を行う交流ツアーを実施。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

・「清流の国ぎふ」市町村提案事業による支援【1億円】（林政 8）

清流の国ぎふ森林・環境税の5つの政策を効果的に進めるため、市町村が提案する取組みを支援。

【清流の国ぎふ森林・環境基金事業】

・水（河川）・大気環境の保全【8,539万円】（環生 5）

公共用水域及び地下水の水質状況の常時監視体制の充実。健康への影響が懸念される微少粒子状物質の成分分析機器の整備等大気環境の常時監視体制の充実。

新 関係自治体等と連携した大江川の水質浄化対策の実施【5,000万円】（県土 21）

近年アオコが発生・腐敗し、河川環境面での問題が発生している大江川の浄化に向けて、揖斐川の水を導水するための専用施設整備を実施、関係自治体等と連携した浄化対策を推進。

・生物や景観にも配慮した川づくりの推進【2,285万円】（県土 19）

河川改修事業の現場において、産学民官の技術者らを会員とする岐阜県自然共生工法研究会との連携や、（独）土木研究所との協定に基づき、自然環境に配慮した河川改修や維持管理手法のモデルを作成し、自然と共生した川づくりを推進。

・魚道カルテを活用した県内魚道の効率的な維持管理の実施【5,000万円】（県土 22）

県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道 673 箇所を対象に、漁業協同組合や県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター（略称：FWS）（仮称）」に委嘱し、県職員とともに年1回程度点検するとともに、点検結果を踏まえ、対策が必要な魚道の補修等を実施。

【清流の国ぎふ森林・環境基金事業】

（生物多様性の保全）

・生物多様性保全の推進【8,600万円】（環生 4）

生物多様性に配慮した地域づくりのためのセミナーを県内5箇所で開催。岐阜大学と連携し、鳥獣対策に関するシンクタンク機能を整備するとともに、市町村が実施する対策の支援、捕獲に必要な経費を助成。

【清流の国ぎふ森林・環境基金事業】

・里地における生態系保全の推進【2,070万円】（農政 23）

水田を活用した環境教育の実施や生態系に配慮した農業用水路の整備など、里地の生態系を保全するモデル的な取組みを行う団体を支援するほか、水田魚道の設置や外来種の駆除を促進。

【清流の国ぎふ森林・環境基金事業】

（恵みの森林づくり）

・「環境保全モデル林」の整備・活用【5,000万円】（林政 1）

現代の生活スタイルに即した持続可能な「新たな里山の利活用方策」を構築し、全県への展開を図るため、モデルとなる里山林を「環境保全モデル林」として選定し、これを整備・活用。

【清流の国ぎふ森林・環境基金事業】

・恵みの森づくり（里山林の整備）の支援【1億589万円】（林政 1）

広葉樹等の植栽や侵入竹の除去等、市町村等が実施する里山林の整備・管理に対して助成。

【清流の国ぎふ森林・環境基金事業】

・木育・森林環境教育の推進【1,000万円】(林政7)

幼児期から高等学校まで段階に応じて木育・森林環境教育を進め、森林と人間との関わりを理解し、自ら行動する人材を育成。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

・ぎふの木を活用した木製学習教材の導入【500万円】(林政)

人や自然に対する思いやりとやさしさを考える豊かな心を育む木育の取組みを推進するとともに、県産材の利用についての理解を深めるため、県産材を活用した木のおもちゃなど木製学習教材の導入を支援。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

(農地の保全・再生)

・地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進【3億9,170万円】(農政15)〈再掲〉

「鳥獣被害対策推進月間(11月)」における普及啓発活動の集中実施、重点支援地区における防護対策モデルの構築に加え、新たに実行組織の立ち上げを促進するためのリーダー育成やカワウの緊急駆除などを実施。

・環境保全効果の高い営農活動の普及【2,725万円】(農政19)〈再掲〉

ぎふクリーン農業の生産登録・更新を進めるほか、農業生産工程管理手法の導入や残留農薬自主検査などの取組みを支援。

・耕作放棄地の再生と発生防止の支援【9億5,775万円】(農政20)〈再掲〉

重点推進期間における集中的な再生活動の展開や、中山間地域等直接支払交付金での農業生産活動支援による耕作放棄地の発生防止に加え、新たに、営農継続に必要な防草シート等の導入支援、耕作放棄地情報の地図化・活用希望者への提供を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

・地域ぐるみで行う農地・農業用施設の保全向上活動の支援【3億9,269万円】(農政21)

〈再掲〉

農業者だけでなく、自治会など地域住民が幅広く参加して実施する農業用水路の清掃や畦畔の草刈り、農道の補修作業など、農地・農業用施設の保全向上に資する活動を支援。

・農業・農村が有する多面的機能の啓発推進【1,100万円】(農政22)〈再掲〉

農業・農村が有する「水・土・里」の大切さを伝えるパネル展示会・ウォーキングイベントなどを開催するほか、棚田保全組織の立ち上げ・保全活動を支援。

(自然再生エネルギーの導入促進)

・農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進【4億1,245万円】(農政17)〈再掲〉

県内各地(19地区)において、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を推進。また、売電収益を、地域の土地改良施設等の維持管理費に加え、農村振興に資する活動費にも充当できる制度に拡充。

新・木質バイオマス発電の促進【9億8,040万円】(林政3)〈再掲〉

木質バイオマス発電施設等の整備を支援し、これまで未利用であったC・D材(短尺材・根株など低質材)の需要拡大を図ることで、県内の森林整備と木質バイオマス発電を促進。

[森林整備加速化・林業再生基金事業]

- ・木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進【1億4,351万円】(林政3)

〈再掲〉

市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みを支援するとともに、木質バイオマス加工・利用施設の整備や公共施設への木質ペレットストーブ等の導入に対し助成。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業、森林整備加速化・林業再生基金事業]

(廃棄物対策)

- 新** ・不法投棄された廃棄物の撤去に係る助成制度の創設【100万円】(環生7)

廃棄物処理法上の措置を尽くした上で、行為者等の不明、死亡又は資力不足により、長期間放置されている産業廃棄物の撤去に取り組む市町村を支援。

- ・ごみ減量化の推進【96万円】(環生8)

ごみ減量化等の具体的な実践方法について、市民団体との活動と連携した普及啓発を実施するほか、新たに制定された「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づく市町村の取組みを促進するため、先進事例の紹介等の支援を実施。

(地球温暖化対策)

- ・地球温暖化対策の推進【2,264万円】(環生6)

自転車を活用したモデル構築に向けた実証事業の支援、削減量の「見える化」による温室効果ガス排出削減の普及啓発を新たに実施。また、岐阜県産J-V E R (オフセット・クレジット)を活用した取組みへの支援に加え、新たに地域産出クレジットを活用した温室効果ガス排出削減に向けた仕組みづくりを推進。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

- ・快適で安全安心な住まいづくりへの支援拡充【2,398万円の内数】(都市10)

省エネルギー性能が高い住宅の新築や購入、省エネ改修を支援するため、住宅ローン等の借入に対し利子補給を実施。

(2)「全国育樹祭」の開催準備

- 新** ・「全国育樹祭」の開催準備【2,600万円】(林政7)

「全国育樹祭」の平成27年度開催を目指し、開催準備を進めるとともに、そのキックオフイベントとして「恵みの森づくりフォーラム2013」を開催。

4 地域を支え、未来を担う人づくり

地域を支える人づくり、多様な人材が生き生きと活躍できる環境づくり、地域の絆づくりを進め、清流文化を創造することで、みんなが主役の地域社会づくりを推進

(地域を支える人づくり)

- 新** ・「清流の絆」ぎふ県民交流研修会の開催【300万円】(環生1)〈再掲〉

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を通じて育まれた地域の絆を新たな地域づくりに繋げるため、地域コミュニティ団体の広域的なネットワークづくりや新たに地域活動を担うリーダーの発掘・育成を図る研修会を開催。

・ NPO等の活動への支援【210万円】(環生)

法人会計や税務処理等に関する基礎・実践講座等の開催などにより、NPO等の活動基盤整備や安定的な団体運営を支援。

・ 中高生に対する次世代リーダーの養成【363万円】(環生)

世界的視野で行動できる次世代リーダーの育成を目的とする高校生対象のサマースクールへの派遣を支援するほか、中学生を対象に次世代を担うリーダーが持ち合わせるべき資質を身につけるための研修を開催。

・ 地域づくり型生涯学習の推進【137万円】(環生)

自ら地域課題を見つけ、課題解決に取り組む人材を育成するため、地域づくり活動の実践を学ぶ講座や、地域づくり活動に踏み出すきっかけづくりのための講座を開催。

(ふるさと教育の推進)

・ ふるさと教育の推進【-】(教育)

郷土の文化・歴史・自然に関心と愛着を持ち、ふるさとを愛する子どもたち・県民を育てるため、学校における総合的な学習や、博物館や美術館など文化施設における各種教育普及事業を通して、豊かな自然、貴重な文化財、優れた文化芸術に触れ親しむ機会を充実。また、岐阜県ふるさと教育週間や岐阜県ふるさと教育表彰を実施。

・ 霞堤・輪中堤など伝統的防災施設マップを活用した防災意識の普及【100万円】

(県土 23) <再掲>

洪水による被災を軽減するための霞堤や輪中堤などの伝統的防災施設の歴史的な意義を伝承するため、本マップを活用した地域の防災訓練や小中学校の防災教育を実施。

(地域に対する愛着や誇りの醸成)

新 ・ 「清流の国ぎふ観光回廊」づくり【1億円】(商工 30) <再掲>

中山道17宿や東濃地方の地歌舞伎を有する「中山道エリア」、小坂の滝めぐり、五色ヶ原の森、天生湿原を有する「飛騨エリア」を観光回廊のモデルとし、新たな宿泊滞在型観光商品の造成、受け入れ態勢の整備等を推進。

・ 観光資源の更なるブラッシュアップ【5,765万円】(商工) <再掲>

岐阜の宝ものや明日の宝ものをはじめとする、県内観光資源の更なる魅力向上のため、新たな旅行商品の開発などブラッシュアップを推進。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・ 県有文化施設における文化芸術事業の推進【1億3,919万円】(環生 11・教育 9)

ふれあい福寿会館や飛騨・世界生活文化センターにおいて、新たに県民参加型の文化芸術活動を支援し、地域の文化芸術を支える人材を養成。また、岐阜県美術館や岐阜県現代陶芸美術館及び岐阜県博物館において本県の魅力を再認識する展覧会を開催。

・ 文化財保護の推進【4,795万円】(教育 10)

本県の歴史や文化を正しく理解するうえで欠くことのできない文化財や伝統芸能を適切に保存・伝承していくため、国及び県指定文化財の保存修理や伝統芸能の後継者育成に要する経費を助成。

(人や社会とのつながりを実感できる教育)

新 ・ 県立高等学校におけるキャリア教育・就職指導の充実【6,540万円】(教育4)

キャリア教育に関する専門知識をもったキャリア教育アドバイザーを県立普通科高校を中心に配置するとともに、学校外の専門人材を活用した学習機会の充実や、職業に関連する学校外の学修を単位認定するなど教育課程の運用に関する研究を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

新 ・ 将来の成長産業・モノづくり産業を担う若手人材の育成【270万円】(商工19)〈再掲〉

工業系高校生を対象に航空宇宙産業の魅力を伝えるセミナーや企業見学を実施するほか、教育現場で役立てることを目的に工業系高校教員を対象とした最先端材料の成形加工技術などに関する研修を実施。

・ 大学生を対象とした実践型長期インターンシップの実施【411万円】(商工6)〈再掲〉

県内中小企業での1ヶ月以上のインターンシップを実施し、単なる体験ではなく、マーケティング等、企業活動で実際に必要とされるプロジェクトを遂行することにより、円滑な職業人への移行を支援。

(多様な能力と個性を伸ばす教育の推進)

・ 第2次岐阜県教育ビジョンの策定【330万円】(教育)

本県の教育指針である「岐阜県教育ビジョン」の計画期間が平成25年度で終了することから、外部有識者委員会や県民の意見等を踏まえ、「第2次岐阜県教育ビジョン」を策定。

新 ・ 県立高校改革リーディングプロジェクト推進事業【3,000万円】(教育3)

グローバル化や少子高齢化等の急速な社会情勢の変化に対応した高校改革を推進するため、特に優れた教育プロジェクトに取り組む県立高校を「教育改革重点推進校」として指定し、重点的に支援。

新 ・ 小学校からの教科専門性の向上【200万円】(教育5)

基礎学力定着支援事業の成果や課題を踏まえ、小学校(特に高学年)における教科の専門性を活かした指導や中学校との連携による専門性の高い教科指導のあり方の実践研究を実施。

・ 私立学校教育の推進【83億8,039万円】(環生13)

私立学校教育の振興と児童生徒の保護者の負担軽減を図るとともに、各学校の創意と工夫による魅力ある学校づくりを促進するため、私立高等学校等、私立幼稚園、私立専修学校等を支援。

(子どもを生き育てやすい社会環境の整備)

・ 子育て支援サービスの充実と男性の育児参加の促進【6,626万円】(環生3)

県内の大型商業施設内に「地域子育てコミュニティセンター」を設置し、家庭の多様なニーズに対応する子育て支援サービスを実施。また、地域で子ども預かりの相互援助を行う「ファミリー・サポート・センター」の提供会員を育成するほか、父親の育児参加を促進するため、父子手帳をリニューアル。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

・ 保育士の育成・確保【3億3,077万円】(健福19)

保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するため、必要な知識や技術を習得する研修を行うほか、私立保育所における保育士等の処遇改善に対し助成。

[子育て支援対策臨時特例基金事業]

・ 病児・病後児保育の推進【6,660万円】(健福18)

病児・病後児保育施設の設置に関する助成を新たに行うほか、啓発リーフレットを作成し、利用者等に対する周知を実施。

・ 不妊治療の経済的負担の軽減【3億2,000万円】(健福)

医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成。

(高齢者が暮らしやすい地域づくり)

・ 地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり【2,009万円】(環生1)〈再掲〉

モデル地域を中心に、住民ボランティアコーディネート機能を持つ「地域支え合いセンター」の設置や、支援が必要な人を早期に制度・サービスにつなげる人材の養成など、地域の支え合い・助け合い機能の向上と社会的孤立の防止・解消、地域の新たな担い手の育成を図る。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業を含む]

・ 要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【4,700万円】(健福21)〈再掲〉

住民を主体とした地域での支え合い活動の立ち上げ及び拠点整備の支援を通じた日常的な支え合い活動の体制づくりを推進。また、地域での見守りネットワーク活動等の取組みを促進するため、NPOや民間事業者との連携強化を図る事業を実施。

[介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業]

新 ・ すべての人に優しいまちづくりの推進【1,300万円】(総企8)〈再掲〉

高齢者や障がい者などすべての人に優しいまちづくりを推進するため、宿泊施設や観光地、スポーツ施設の整備基準・指針を検討するとともに、県有施設においてモデル事業を実施。また、市町村スポーツ施設でのユニバーサルデザイン改修を補助。

・ 福祉のまちづくりの推進【1,130万円】(健福20)〈再掲〉

障がい者にやさしいまちづくりを進めるため、県内の障がい者の利用が多い民間施設を対象に、バリアフリー化のモデルケースとなる施設整備を支援。また、バリアフリー情報をまとめた福祉ガイドマップをインターネット上で公開。

(女性が活躍できる社会づくり)

・ 「ぎふ輝く女性ネットワーク」による交流の実施【156万円】(商工1)〈再掲〉

交流会の開催等、県内で働く女性が働き方のヒントやロールモデルを見出す機会を提供し、今後のキャリアのプランニングを促進するとともに、女性の感性を活かしたモノづくり等を議論する場を提供。

(スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進)

・ スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進【1,355万円】(健福14)〈再掲〉

障がいのある方がスポーツに参加する機会を拡大するため、新たに障がい者スポーツ団体等の競技会や練習を支援するとともに、成績優秀者や功労者の表彰、障がい者スポーツの振興に向けた有識者による懇談会を開催。

新 ・ すべての人に優しいまちづくりの推進【1,300万円】(総企8)〈再掲〉

高齢者や障がい者などすべての人に優しいまちづくりを推進するため、宿泊施設や観光地、スポーツ施設の整備基準・指針を検討するとともに、県有施設においてモデル事業を実施。また、市町村スポーツ施設でのユニバーサルデザイン改修を補助。

・福祉のまちづくりの推進【1,130万円】(健福20)〈再掲〉

障がい者にやさしいまちづくりを進めるため、県内の障がい者の利用が多い民間施設を対象に、バリアフリー化のモデルケースとなる施設整備を支援。また、バリアフリー情報をまとめた福祉ガイドマップをインターネット上で公開。

(障がい者の就労支援)

・障がい者の就労支援の推進【2,395万円】(健福15)〈再掲〉

就労支援施設に対する指導や販売促進イベント等を担当するアドバイザーを設置するとともに、各施設の指導者を対象とした経営感覚の養成等を行う研修を実施。

・障がい者雇用ビジネスモデルの実践と職場実習の実施【1,115万円】(商工7)〈再掲〉

障がい者の短期職場実習を行うほか、新たに企業において、業務の洗い出し、労務環境等の調査を行い、雇用環境の提案を行うなどのサポート事業を行う。

新 特別支援学校における就労支援の強化【2,992万円】(教育8)〈再掲〉

特別支援学校高等部の生徒に対する一般企業等への就職支援等を図るため、各圏域にキャリアコーディネーターを配置するとともに、軽度知的障がいのある生徒への職業教育プログラムの研究開発を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

新 県直接雇用を通じた障がい者の就労促進【1,350万円】(総務1)〈再掲〉

県庁内に、「雇員」として働きながら必要なスキルを修得する「就労支援オフィス」を設置し、障がい者の将来的な民間での就労を促進。また、各圏域の現地機関において、障がい者の就労の場の確保に向けて「雇員」として雇用。

(発達障がい児者等の支援強化)

・発達障がい児者等の支援強化【3,475万円】(健福13)〈再掲〉

県内各圏域の障害者就業・生活支援センター等に、就労に重点をおいた支援員を新たに配置するとともに、支援従事者の資質向上のための研修を実施するなど、発達障がい児者の相談支援体制を強化。また、軽度・中等度の難聴児に補聴器の購入・修繕費を助成する市町村を支援。

[ふるさとぎふ再生基金事業を含む]

新 発達障がい児童生徒への支援【430万円】(教育6)〈再掲〉

研究指定校における特別支援教育の観点からの授業づくり、高等学校と特別支援学校のコラボレーションによる教育課程の研究等のほか、専門家の派遣や教員を対象とした実践交流会の開催などによる支援を実施。

(多文化共生の推進)

・県立学校外国人適応指導員の配置【1,530万円】(教育)

外国人児童生徒が在籍する県立学校に外国人適応指導員を配置し、学校生活や社会への適応指導や日本語についての指導・援助を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・外国籍の子どもの進学支援【420万円】(商工)

高校進学等を目指す外国籍の子どもの対象とした進学支援教室を開設し日本語指導・進路相談等を実施するNPO等へ補助を実施。

・医療通訳ボランティア派遣システムの構築【161万円】(商工)

「多文化共生社会の地域づくり」を進めるため、地域社会に対する意識啓発施策を実施するとともに、医療通訳ボランティア派遣システムを構築。

・在住外国人行政相談員の設置【1,396万円】(商工)

ブラジル人・フィリピン人が多く集住する中濃圏域及び西濃圏域に外国人相談員(合計4名)を設置し、県業務の通訳や圏域市町への支援を行う。

新 ・岐阜県人ブラジル移住100周年記念事業【950万円】(商工35)

ブラジルで行われる100周年記念式典に出席するほか、ビジネスミッションの派遣等の経済交流事業、パネル展・講演会等の多文化共生の推進に資する事業を実施。

(地域の絆づくり、支え合い、つながる地域づくり)

・地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり【2,009万円】(環生1)〈再掲〉

モデル地域を中心に、住民ボランティアコーディネート機能を持つ「地域支え合いセンター」の設置や、支援が必要な人を早期に制度・サービスにつなげる人材の養成など、地域の支え合い・助け合い機能の向上と社会的孤立の防止・解消、地域の新たな担い手の育成を図る。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業を含む]

・要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【4,700万円】(健福21)〈再掲〉

住民を主体とした地域での支え合い活動の立ち上げ及び拠点整備の支援を通じた日常的な支え合い活動の体制づくりを推進。また、地域での見守りネットワーク活動等の取組みを促進するため、NPOや民間事業者との連携強化を図る事業を実施。

[介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業]

・地域の実情に応じたまちづくり支援と先進事例の普及拡大【3,126万円の内数】

(商工33)

「まちづくり支援チーム」や「ふるさと応援チーム」を派遣し、地域資源を活用しながら行うまちづくり活動を支援。また、先進事例の普及拡大に向けた研修会やまちづくり団体が一堂に会した交流会を開催。

・人・地域・行政が一体となった移住定住対策の推進【780万円】(商工34)

愛知・名古屋を中心に総合的な移住定住相談会を実施するとともに、県内の受け入れ体制を拡充するための講座や情報交換会等を開催。

新 ・過疎地域の活性化支援【520万円】(総企1)

血縁・地縁による支え合い体制の強化と広域的な補完体制づくりのため、大学と連携し、住民やNPO等とともに地域の課題解決や地域づくりに取り組むモデル事業等を実施。